

科学技術立国に相応しい政策と 財政措置を

菅 沼 龍 夫

宮崎大学



昨年夏の政権交代で「コンクリートから人へ」とのキャッチフレーズのもと誕生した民主党政権では久しぶりに理系出身の閣僚が名を連ねた。科学技術立国に相応しく「大学や研究機関の教育力・研究力を強化し、科学技術の力で世界をリードする」と謳い、国立大学運営費交付金の削減も見直すとの方向を打ち出した。

もしかしたら？と期待されたが、平成 22 年度科学技術関係予算は総計では前年度に比べ +279 億円、0.8% の増とされているが、結局、国立大学運営費交付金の臨時的？削減措置（▲110 億円）や、科学技術振興調整費、大学院 GP やグローバル COE などの競争的教育研究資金の大幅な減額などとなった。研究者の自由な発想に基づくボトムアップ型研究を支援する科学研究費も総額は 2000 億円（平成 12 年；1370 億円）に達したが、直接経費は 1590 億円（平成 18 年；1620 億円）で、18 年をピークに減少傾向にある。860 兆円もの長期債務を抱え、国家財政が厳しい時代にあって右肩上がりの科学技術予算の確保は厳しいのかも知れないが、来年度予算編成に向けて 71 兆円という中期財政フレームが発表され、法人化以降特に強調されてきたはずのファンディング、基盤の経費と競争的経費とのデュアルサポートシステムが今や急速に崩壊し始めているように思われてならない。

政権交代により、白いスーツ姿の某議員が繰り返しマスメディアに登場し、国民的喝采？を受けた「事業仕分け」において科学技術関係予算も厳しい裁定を受けることとなり、その対応を巡って科学界から強い批判が噴出したこともまだ記憶に新しいところである。

マスメディアのつまみ食いの報道だけでは心許ないので、昨年末とこの春に行われた「事業仕分け」第 1 弾と第 2 弾の議事録を行政刷新会議のホームページから科学技術関係事業について覗いてみた。行政刷新会議の意気込みとは関係なく、そのテーマによって「事業仕分け」の対象として妥当であった事項と全くの外れであった事項とで明暗が分かれている。

国立大学運営費交付金に関しては、文部科学省からの異動官職らを天下りとする議論を除けば、概ね妥当と思われる議論がなされてはいたように見受けられる。その中で、目にとまったのは、某議員が国立大学運営費交付金の配分は大学の

規模（教員数、学生数）が同じなら同額の交付金が配分されているのかという質問に対して、文科省の説明者は一定のレベル、博士課程を重点化している大学、修士課程が中心の大学、学部中心の大学それぞれのグループの中では同じであると回答していた。果たして、博士課程を重点化した大学院大学（13 校）と博士課程を有するものの大学院大学ではないその他多くの大学とでは基盤経費の積算単価が異なっていることを理解した議員がおられるのかはなはだ疑問である。ただ、競争的資金を獲得しやすい大学と困難な大学とに二極化していることはインプットされたように思われた。

宇宙航空研究開発機構をめぐる議論ではもっぱら財政事情が先行し、効率化、予算の縮減で終始していたことは残念ではない。小惑星探査機「はやぶさ」の 7 年にわたる宇宙旅行を経ての地球帰還とカプセル回収成功や小型ソーラー電力セイル実証機、宇宙ヨット IKAROS の実験などなど、我が国がまさに世界をリードする独創の先端科学技術が、評価者からは科学技術の重要性は十分理解しているとの異口同音の発言にもかかわらず、結論は予算の縮減と事業の見直しとなっている。

沖縄科学技術研究基盤整備機構、理化学研究所、物質・材料研究機構を巡る議論も基本的に同様である。ナノテクノロジーを使って同じような？「物質の研究」をしているのであれば、理研と NIMS を統合しても支障がないのではという議論の展開には唖然とさせられた。二昔ほど前に、概算要求事項で透過型電子顕微鏡と共焦点レーザー顕微鏡とが如何に違うのか事務担当者に二晩にわたり説明したことを思い出した。

1 事業項目あたりの所用時間が説明も含めて、30 分から 90 分程度という時間的制約とこれらの最先端科学技術分野を担当した評価者（仕分け人）が第 1 弾では評価者 22 人中、理系研究者はわずかに 4 名、第 2 弾では 14 名中、なんと 1 名のみという問題もあるとしても、「事業仕分け」の議論を見聞きすればするほど、実態とはかけ離れた余りにも表面的な議論のもとに我が国の科学技術政策の方向が左右されようとしていることに危惧を覚えるものである。

担当者の弁を借りれば、「事業仕分け」の意義は無駄の削減と情報公開であると述べているが、むしろ 10 年、20 年後を見据えた中長期的展望のもとでのしっかりした科学技術政策、基本戦略を明確にし、国民的共有化を図ることが喫緊の課題であると思われる。「新成長戦略」が発表され、また第 4 期科学技術基本計画が策定されようとしているが、科学技術立国に相応しい政策と具体的な財政措置が待たれるところである。

菅沼龍夫 (Tatsuo Suganuma)

1978 年 信州大学大学院医学研究科博士課程修了

1978 年 信州大学助手医学部

1979 年 鹿児島大学講師医学部

1980 年～1982 年 ペンシルヴァニア大学医学部研究員

1984 年 鹿児島大学助教授

1989 年 宮崎医科大学教授

2007 年 宮崎大学理事・副学長

2009 年 宮崎大学長